

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第194期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社リーガルコーポレーション
【英訳名】	REGAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青野 元一
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市日の出二丁目1番8号
【電話番号】	047 - 304 - 7050（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部管掌 白崎 裕公
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市日の出二丁目1番8号
【電話番号】	047 - 304 - 7050（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部管掌 白崎 裕公
【縦覧に供する場所】	株式会社リーガルコーポレーション大阪支店 （大阪市中央区徳井町二丁目3番2号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 中間連結会計期間	第194期 中間連結会計期間	第193期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	10,300	9,905	23,558
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	110	439	497
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失( ) (百万円)	70	319	700
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	133	1,607	758
純資産額 (百万円)	12,082	13,864	12,746
総資産額 (百万円)	25,892	27,418	26,258
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失( ) (円)	22.05	102.91	219.41
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	218.79
自己資本比率 (%)	46.6	50.5	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	124	226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104	147	183
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,179	789	1,745
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,683	2,665	3,729

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第193期中間連結会計期間及び第194期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、継続的な消費者物価上昇による消費マインドの低下に加え、米国の通商政策や地政学リスクの高まりによる金融市場や経済への影響懸念も存在するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、消費者物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりによる節約志向の継続、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画（2023年度から2025年度）の3年目を迎え、市場ニーズの変化に迅速に対応するため、商品開発力と販売戦略の強化が急務であります。今年度の中期経営計画における主な重点施策は、「女性・Z世代・アクティブシニアの獲得と関係性強化」、「リーガルのリブランディングによる顧客創出と事業変革」、「新たな女性客獲得を目的とした新規ブランドの展開」、「新REGAL店舗、新業態店舗の出店促進」、「アジア圏を中心とした海外販売の拡大」を軸に取り組んでまいりました。

当中間期の主な施策としましては、本年9月に「リーガル」のリブランディング後、初となる新たなコンセプトストアとして「REGAL ヤエチカ」（東京都中央区）ほか札幌市、大阪市梅田に計3店舗をリニューアルオープンいたしました。併せてブランド編集型の新業態店舗「R+PLUS（アールプラス）REGAL CORPORATION」をけやきウォーク前橋にリニューアルオープンいたしました。多様化する現代のライフスタイルに、商品やサービスを通してお客さまに寄り添い、日々の生活に心地よさを提供できるような空間と多様なアイテムを提案してまいります。また、商品面では、新たな女性客獲得を目的とし、本年8月より国内直営小売店および「リーガルオンラインショップ」にて、「卑弥呼」および「NICAL」の取り扱いを開始いたしました。

ビジネスユースの革靴需要が縮小傾向にあるなか、基幹ブランドの「リーガル」は付加価値の高いスニーカーやON・OFF兼用の革靴等「ライフスタイル」カテゴリーの商品につきましては、リブランディングの効果が始まっております。また、基幹ブランドではカバーしきれていないカテゴリーへは、値ごろ感のある「アールドット」に加え、新規ブランドの「卑弥呼」、「NICAL」が夏物商材を中心に浸透を始めております。

しかしながら、売上面につきましては、消費の二極化傾向がみられ、付加価値の高い上級ラインの「The MASTER REGAL」や「シェットランドフォックス」等、高価格帯の商品は好調に推移しているものの、当社の主力である中価格帯のビジネスシューズは当中間期を通して市況の改善が見られませんでした。また、長引く残暑のなか、例年9月中心に実施していた秋の需要期に向けた小売業態の販促キャンペーンを本年は10月中旬に後る倒ししたことに加え、8月まで好調であったサンダル等季節商材の動向が9月以降鈍化したこともあり、全体の売上高は3.8%の減収となりました。

利益面につきましては、営業外収益において受取配当金が前年同期と比べ163百万円増加し、政策保有株式の売却により142百万円を特別利益に計上（前年同期は63百万円の計上）いたしました。しかしながら、売上高の減少に加え、サンダル等季節商材の値引き販売が増加したこと等で売上総利益額が減少したことにより、各利益ともに前年実績を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は9,905百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失は624百万円（前年同期は営業損失231百万円）、経常損失は439百万円（前年同期は経常損失110百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は319百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失70百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 靴小売事業

靴小売事業では、WEBコンテンツを介した店頭販売員によるコーディネート・商品提案や需要期の販促提案、SNSを活用したお客さまとの情報共有等、OMOの推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力いたしました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、リブランディング効果もありスニーカーや汎用性の高いスリッポンや透湿・防水性に優れた革靴は堅調に推移したものの、ビジネスシューズ需要の減少傾向を補うには至らず、売上高は前年同期比で1.8%の減収となりました。

また、新たなコンセプトストアの実績につきましては、リニューアルオープンが中間期末の9月であったため、その効果は限定的でありました。

ECサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましては、リアル店舗と連動した販促施策や店頭販売員によるスタイリング提案、店舗受取りサービス等シームレスな顧客サービスに注力いたしました。また、ECサイトならではの豊富な商品バリエーションから選択肢も広がり、サイト訪問者の利便性向上にも取り組んでおり、婦人靴の売上構成比は他の業態と比較して高くなっております。特に婦人靴の「リーガル」や値ごろ感のある「アールドット」、「ビューフィット」、紳士靴の「ケンフォード」が好調に推移し、売上高は前年同期比で15.2%の増収となりました。

また、「アウトレット店」につきましては、長引く残暑の影響もありスニーカーやスリッポンに加え、新規ブランドの「卑弥呼」、「NICAL」等のサンダルが堅調に推移したものの、例年9月中旬に実施していた中間期末のセールイベントを10月に後ろ倒しした影響もあり、売上高は前年同期比で4.4%の減収となりました。

当中間連結会計期間の店舗展開につきましては、2店舗を出店し4店舗を改装、不採算店舗2店舗を閉店いたしました。（直営小売店の店舗数119店舗、前連結会計年度末比増減なし）

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,362百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は483百万円（前年同期は営業損失147百万円）となりました。

#### 靴卸売事業

靴卸売事業では、既存取引先の減少・売場縮小等が進むなか、取引先への販売方法や販路の見直し、異業種・他社ブランドとの協業や新規取引先開拓に取り組んでまいりました。また、当社ブランドの認知度向上と顧客層の拡大を目的とし、外部ECモールへの取組みにも注力しております。

主力の百貨店業態につきましては、各売場ともにカジュアル化の流れからビジネスカテゴリーの展開スペースが縮小傾向にあり、付加価値の高い紳士靴の「リーガル」のカジュアルシューズや値ごろ感があり汎用性の高い婦人靴の「アールドット」は堅調に推移いたしましたが、全般的には紳士靴・婦人靴ともに苦戦しております。また、地方のショッピングモールや靴専門店、大型チェーン店等につきましても消費者物価上昇の影響による節約志向は継続しており、厳しい状況が続いております。一方で、外部ECモールにつきましては、紳士靴の売上構成比が高く、「リーガル」、「リーガルカジュアル」や「ケンフォード」を中心に好調に推移し、前年同期比で22.9%の増収となっており、加えて、革靴の新たな価値観を構築することを目的とした「The Kenford Fineshoes」は公式オンラインストアやセレクトショップの展開店舗拡大、認知度向上に向けたイベントを随時開催し、着実に売上を伸ばしております。

靴卸売事業全体の業績につきましては、国内の革靴市場が全般的にシュリンクしており、ネット通販は伸長しているものの、既存取引先の売上減少を補うには至らず、売上高は前年実績を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,536百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は149百万円（前年同期は営業損失82百万円）となりました。

## その他

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当中間連結会計期間の売上高は74百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は5百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

## b. 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加し、27,418百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は13,312百万円と、前連結会計年度末に比べ1,645百万円減少しております。

これは、商品及び製品が608百万円増加したものの、現金及び預金が1,066百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,408百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は14,105百万円と、前連結会計年度末に比べ2,804百万円増加しております。

これは、繰延税金資産等投資その他の資産のその他が161百万円減少したものの、保有株式の株価上昇などにより投資有価証券が2,847百万円増加したことなどが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、13,553百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は8,810百万円と、前連結会計年度末に比べ519百万円減少しております。

これは、賞与引当金が203百万円、返金負債等流動負債のその他が302百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,743百万円と、前連結会計年度末に比べ560百万円増加しております。

これは、借入金の返済により長期借入金が234百万円減少したものの、繰延税金負債等固定負債のその他が680百万円増加したことなどが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における純資産の部の合計は、13,864百万円と、前連結会計年度末に比べ1,118百万円増加しております。

これは、親会社株主に帰属する中間純損失319百万円を計上したことや、配当金の支払い1235百万円などにより、利益剰余金が554百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1,962百万円増加したことなどが主な要因であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,665百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,064百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の支出（前年同期は84百万円の支出）となりました。

主な要因としては、売上債権の減少額1,459百万円などの増加要因があったものの、税金等調整前中間純損失312百万円の計上、賞与引当金の減少額203百万円、棚卸資産の増加額694百万円、未払費用等その他の減少額451百万円などによる減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の支出（前年同期は104百万円の支出）となりました。

主な要因としては、投資有価証券の売却による収入169百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出219百万円、敷金及び保証金の増加等その他の支出90百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、789百万円の支出（前年同期は1,179百万円の支出）となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済による支出268百万円、自己株式の取得による支出255百万円、配当金の支払額235百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は54百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(8) 生産、商品仕入、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、商品仕入、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載したとおり、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(11) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。金融機関からの借入金については長短期借入金やシンジケートローンなど、種々の調達方法を検討し対応しております。

当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は9,001百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,665百万円となっており、手元流動性は十分と認識しております。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,250,000	3,250,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	3,250,000	3,250,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		3,250,000		5,355		662

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニッピ	東京都足立区千住緑町一丁目1番1号	465	15.36
平和株式会社	兵庫県神戸市灘区新在家北町一丁目1番30号	159	5.24
中央建物株式会社	東京都中央区銀座二丁目6番12号	108	3.56
株式会社ダブルエー	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号	100	3.30
リーガル取引先持株会	千葉県浦安市日の出二丁目1番8号	93	3.09
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	68	2.27
ミツワ産業株式会社	東京都台東区花川戸二丁目7番1号	59	1.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	55	1.81
株式会社イオスビジネスハウス	東京都港区六本木六丁目12番2号2708	50	1.65
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	49	1.65
計		1,209	39.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式217千株があります。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,700		
	(相互保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,002,600	30,026	
単元未満株式	普通株式 14,700		
発行済株式総数	3,250,000		
総株主の議決権		30,026	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己保有株式 3株及び東立製靴株式会社所有の相互保有株式91株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リーガルコーポ レーション	千葉県浦安市日の出 二丁目1番8号	217,700		217,700	6.70
(相互保有株式) 東立製靴株式会社	千葉県柏市豊四季笹原 341番地13号	15,000		15,000	0.46
計		232,700		232,700	7.16

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,771	2,704
受取手形、売掛金及び契約資産	3,232	1,824
電子記録債権	160	108
商品及び製品	6,810	7,419
仕掛品	153	196
原材料及び貯蔵品	476	504
その他	457	624
貸倒引当金	103	68
流動資産合計	14,958	13,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,603	2,708
土地	1,892	1,892
その他（純額）	470	587
有形固定資産合計	4,966	5,188
無形固定資産		
その他	800	721
無形固定資産合計	800	721
投資その他の資産		
投資有価証券	3,815	6,663
敷金及び保証金	1,049	1,066
その他	702	541
貸倒引当金	34	75
投資その他の資産合計	5,533	8,195
固定資産合計	11,300	14,105
資産合計	26,258	27,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875	944
短期借入金	6,292	6,258
未払法人税等	79	30
契約負債	94	99
賞与引当金	342	139
役員賞与引当金	9	-
店舗閉鎖損失引当金	11	16
その他	1,624	1,321
流動負債合計	9,329	8,810
固定負債		
長期借入金	2,801	2,567
退職給付に係る負債	997	975
資産除去債務	181	316
その他	203	884
固定負債合計	4,182	4,743
負債合計	13,512	13,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,131	3,577
自己株式	310	566
株主資本合計	9,933	9,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,280	4,243
繰延ヘッジ損益	-	6
土地再評価差額金	92	92
為替換算調整勘定	311	295
退職給付に係る調整累計額	110	85
その他の包括利益累計額合計	2,794	4,723
新株予約権	18	18
純資産合計	12,746	13,864
負債純資産合計	26,258	27,418

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	10,300	9,905
売上原価	5,167	5,136
売上総利益	5,133	4,769
販売費及び一般管理費	5,365	5,393
営業損失( )	231	624
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	111	275
為替差益	37	-
雑収入	23	10
営業外収益合計	173	287
営業外費用		
支払利息	42	58
持分法による投資損失	1	21
雑支出	8	23
営業外費用合計	52	103
経常損失( )	110	439
特別利益		
投資有価証券売却益	63	142
特別利益合計	63	142
特別損失		
固定資産除却損	8	14
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	8	15
税金等調整前中間純損失( )	55	312
法人税、住民税及び事業税	14	6
法人税等合計	14	6
中間純損失( )	70	319
親会社株主に帰属する中間純損失( )	70	319

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純損失（ ）	70	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	1,961
繰延ヘッジ損益	10	6
為替換算調整勘定	19	3
退職給付に係る調整額	20	24
持分法適用会社に対する持分相当額	31	19
その他の包括利益合計	63	1,926
中間包括利益	133	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	133	1,607

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ( )	55	312
減価償却費	205	245
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	3	6
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	59	203
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	10	9
店舗閉鎖損失引当金の増減額 ( は減少 )	-	5
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	46	56
受取利息及び受取配当金	112	276
支払利息	42	58
持分法による投資損益 ( は益 )	1	21
固定資産除却損	8	14
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	0
投資有価証券売却損益 ( は益 )	63	142
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,402	1,459
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	951	694
仕入債務の増減額 ( は減少 )	168	113
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	26	81
その他	313	451
小計	97	302
利息及び配当金の受取額	164	276
利息の支払額	44	57
法人税等の支払額	107	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	84	124

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55	39
定期預金の払戻による収入	40	39
有形固定資産の取得による支出	132	219
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入	68	169
無形固定資産の取得による支出	49	3
貸付金の回収による収入	0	0
その他	26	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	296	-
長期借入れによる収入	2,750	-
長期借入金の返済による支出	3,978	268
自己株式の取得による支出	0	255
配当金の支払額	217	235
リース債務の返済による支出	30	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179	789
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,379	1,064
現金及び現金同等物の期首残高	5,140	3,729
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	77	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,683	2,665



## 【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(資産除去債務の見積りの変更)
当中間連結会計期間において、店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用の実績等を考慮し見直しを行った結果、原状回復費用に関する見積りの変更を行いました。 なお、当該見積りの変更により、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ29百万円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(税金費用の計算)
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(財務制限条項)
当社グループの長期借入金（1年以内返済予定額を含む）のうち、1,750百万円には、以下の財務制限条項が付されております。
(1) 2024年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上を維持すること。
(2) 2024年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(中間連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため12金融機関と当座貸越契約を締結しております。  
これらの契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額	8,765百万円	8,815百万円
借入実行残高	5,760 "	5,760 "
差引額	3,005百万円	3,055百万円

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料及び手当	1,993百万円	2,020百万円
貸倒引当金繰入額	3 "	6 "
賞与引当金繰入額	268 "	112 "
役員賞与引当金繰入額	9 "	- "
退職給付費用	25 "	24 "
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6 "	3 "

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	3,761百万円	2,704百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	78 "	39 "
現金及び現金同等物	3,683百万円	2,665百万円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	217	68.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	235	75.00	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	5,848	-	5,848	-	5,848	-	5,848
オンラインショップ	610	347	958	-	958	-	958
百貨店	-	1,389	1,389	-	1,389	-	1,389
一般専門店等	-	2,070	2,070	-	2,070	-	2,070
その他	-	26	26	5	32	-	32
顧客との契約から生じる収益	6,458	3,833	10,292	5	10,298	-	10,298
その他の収益	-	-	-	2	2	-	2
外部顧客への売上高	6,458	3,833	10,292	8	10,300	-	10,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	67	67	67	-
計	6,458	3,833	10,292	75	10,368	67	10,300
セグメント利益又は損失( )	147	82	229	6	223	8	231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	5,705	-	5,705	-	5,705	-	5,705
オンラインショップ	657	427	1,084	-	1,084	-	1,084
百貨店	-	1,346	1,346	-	1,346	-	1,346
一般専門店等	-	1,762	1,762	-	1,762	-	1,762
その他	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	6,362	3,536	9,898	-	9,898	-	9,898
その他の収益	-	-	-	7	7	-	7
外部顧客への売上高	6,362	3,536	9,898	7	9,905	-	9,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	66	66	66	-
計	6,362	3,536	9,898	74	9,972	66	9,905
セグメント利益又は損失( )	483	149	632	5	627	2	624

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,714	1,019	2,694
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	10	12	2
合計	3,725	1,032	2,692

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

## 2. 減損処理を行った有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 1. その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,569	995	5,573
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	10	12	1
合計	6,579	1,008	5,571

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

## 2. 減損処理を行った有価証券(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当中間連結会計期間において、投資有価証券 0百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失	22円05銭	102円91銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純損失 (百万円)	70	319
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失 (百万円)	70	319
普通株式の期中平均株式数(株)	3,201,383	3,101,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 5 月12日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	235百万円
1 株当たりの金額	75円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 6 月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社リーガルコーポレーション

取締役会 御中

監査法人

東京都港区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 富 所 真 男

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 村 中 謙 氏

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リーガルコーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リーガルコーポレーション及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。